

I 概況

平成19年4～6月期の出荷数量は、建築向け、土木向けともに減少したことにより19,271.7千㎡、前年同期比▲11.4%の減少となった。

1. 需要先別の動向

建築向けは12,791.3千㎡、前年同期比▲10.1%の減少となった。このうち民需向けは住宅向けが7,181.8千㎡、同▲7.9%の減少、非住宅向けが4,204.0千㎡、同▲10.0%の減少となった。また、官公需向けは1,405.4千㎡、同▲20.1%の減少となった。

土木向けは6,480.4千㎡、同▲13.9%の減少となった。このうち鉄道・電力向けは559.9千㎡、同▲2.2%の減少、港湾・空港向けは626.5千㎡、同▲9.6%の減少、道路向けは1,815.5千㎡、同▲17.1%の減少となった。

2. 地域別の動向

経済産業局（沖縄は内閣府沖縄総合事務局）別にみると、北海道は812.8千㎡、前年同期比▲5.3%の減少。このうち土木向けは300.0千㎡、同30.3%の増加、建築向けは512.8千㎡、同▲18.4%の減少となった。道路向け（同25.1%）などが好調だったものの、官公需向け（同▲38.0%）や非住宅向け（同▲29.4%）などが低調であった。

東北は1,518.8千㎡、同▲9.7%の減少。このうち土木向けは675.1千㎡、同▲9.8%の減少、建築向けは843.7千㎡、同▲9.7%の減少となった。港湾・空港向け（同38.8%）などが好調だったものの、道路向け（同▲32.6%）や非住宅向け（同▲13.0%）などが低調であった。

関東は7,729.0千㎡、同▲10.6%の減少。このうち土木向けは1,897.4千㎡、同▲14.8%の減少、建築向けは5,831.5千㎡、同▲9.1%の減少となった。鉄道・電力向け（同▲24.3%）や官公需向け（同▲24.1%）などが低調であった。

中部は2,011.5千㎡、同▲15.1%の減少。このうち土木向けは652.1千㎡、同▲17.5%の減少、建築向けは1,359.4千㎡、同▲13.9%の減少となった。港湾・空港向け（同34.8%）が好調だったものの、鉄道・電力向け（同▲40.2%）や住宅向け（同▲19.8%）などが低調であった。

近畿は2,279.5千㎡、同▲15.9%の減少。このうち土木向けは768.1千㎡、同▲24.8%の減少、建築向けは1,511.4千㎡、同▲10.6%の減少となった。鉄道・電力向け（同18.5%）が好調だったものの、官公需向け（同▲37.2%）や港湾・空港向け（同▲27.2%）などが低調であった。

中国は1,289.8千㎡、同▲6.3%の減少。このうち土木向けは577.9千㎡、同▲10.5%の減少、建築向けは711.9千㎡、同▲2.6%の減少となった。住宅向け（同3.7%）が好調だったものの、港湾・空港向け（同▲22.6%）や官公需向け（同▲18.3%）などが低調であった。

四国は876.6千㎡、同▲23.1%の減少。このうち土木向けは480.4千㎡、同▲26.0%の減少、建築向けは396.2千㎡、同▲19.4%の減少となった。港湾・空港向け（同▲55.3%）や非住宅向け（同▲33.6%）などが低調であった。

九州は2,344.0千㎡、同▲6.8%の減少。このうち土木向けは1,051.5千㎡、同▲5.5%の減少、建築向けは1,292.5千㎡、同▲7.9%の減少となった。鉄道・電力向け（同49.3%）が好調だったものの、港湾・空港向け（同▲46.6%）や住宅向け（同▲10.2%）などが低調であった。

沖縄は409.6千㎡、同▲10.8%の減少。このうち土木向けは77.8千㎡、同▲24.4%の減少、建築向けは331.7千㎡、同▲6.8%の減少となった。港湾・空港向け（同24.9%）などが好調だったものの、道路向け（同▲39.6%）や非住宅向け（同▲32.1%）などが低調であった。

3. 月別の動向

土木向けは、4月は2,086.5千㎡、前年同期比▲15.7%の減少、5月は2,071.8千㎡、同▲12.0%の減少。6月は2,322.0千㎡、同▲13.9%の減少となった。

建築向けは、4月は4,155.8千㎡、同▲8.2%の減少、5月は4,063.6千㎡、同▲11.4%の減少。6月は4,571.8千㎡、同▲10.6%の減少となった。

全体では、4月は6,242.3千㎡、同▲10.8%の減少、5月は6,135.5千㎡、同▲11.6%の減少、6月は6,893.9千㎡、同▲11.8%の減少となった。

4. 設備能力及び従業員数

6月末の全国のプラントの基数は2,209基で、前期末（19年3月末）より23基の減少、前年同期末（18年6月末）より215基減少している。月間生産能力は57,017千㎡、前年同期比▲8.2%の減少となっている。

従業員数は、28,942人、前年同期末より3,342人（▲10.4%）減少している。